

はじめに

本市では、平成25年10月に「甲斐市まちづくり基本条例」を施行し、市民参加や協働によるまちづくりを進めてきました。

また、平成27年10月には、国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口減少と地域経済縮小の克服を目指した「甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、総合戦略」、平成28年3月には、本市の最上位計画である「まちづくりの方針となる基本構想」を定めた、「第2次甲斐市総合計画」を策定し、市の目指すべき将来像である「緑と活力あふれる生活快適都市」の実現に向け、計画を推進してきました。



この間、本市における住民基本台帳人口については、自然増と社会増の両面による微増傾向が続いていることから、将来像の実現に向けて着実に歩みを進めることができたと考えていますが、地方における人口減少と東京圏への一極集中には改善の傾向が見られず、地方自治体の行財政運営を取り巻く環境はより一層厳しさを増しています。

こうした状況の中、社会情勢の変化に的確に対応するため、「第2次甲斐市総合計画後期基本計画」及び「第2期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間の統一を図り、整合性を保ちながら両計画を「甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（令和元年度改訂版）」と合わせ、一体的に策定しました。

「第2次甲斐市総合計画後期基本計画」については、新たに「SDGs（持続可能な開発目標）」の理念を反映し、基本目標ごとの政策にSDGsの目標を位置づけるとともに、施策の方向や成果指標等の見直しを行い、「第2期甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、引き続き令和42年（2060年）の目標人口64,000人を維持することを目指し、第1期での成果と第2期における課題を踏まえ、国が策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の趣旨を勘案しながら策定しました。

両計画を推進させるためには、市民の皆様をはじめ各種関係団体やNPO法人、民間企業などの様々な主体との連携を十分に図りながら、協働で取り組むことが重要です。

今後とも、市の将来像であります「緑と活力あふれる生活快適都市」の実現を目指して、市民の皆様の市政への積極的なご参画をいただきますようお願い申し上げます。

最後に、計画策定にあたり、市民、企業アンケートや市民ワークショップ、タウンミーティングにご参加、ご協力いただきました市民の皆様、また、慎重なご審議をいただきました市議会議員及び甲斐市総合計画審議会（甲斐市総合戦略推進委員会）委員の皆様のご協力に心からお礼申し上げます。

令和2年3月

甲斐市長

保坂 武